

## 「電力サミット2001イン北陸」成果出版物の刊行について

平成15年3月18日  
北陸電力株式会社

当社では、創立50周年記念事業として、平成13年11月5日～6日に「北東アジア経済フォーラム 電力サミット2001イン北陸」を開催しましたが、このたび、その成果出版物が慶應義塾大学出版会から刊行されましたので、ご案内いたします。

本会議は、北東アジア地域の経済協力促進を目的に活動するNGOである「北東アジア経済フォーラム(NEAEF)」が主催した、北東アジア地域のエネルギー・電力産業についての初のハイレベル会議であります。

本会議では、北東アジア各国の電気事業者の経営層や世界的に著名なエネルギー・電力の研究者が北陸に集まり、21世紀の北東アジアのエネルギー電力産業が直面する課題について熱心に討議が行われた結果、効果的な戦略策定に必要な情報や示唆を得ることができたと関係者から高い評価を得ております。

ここに、本会議の学術セッションの成果が出版されましたことは、当社にとりまして誠に喜ばしいこととあります。本出版物が、北東アジア地域の経済発展やエネルギー電力産業に関心をもつ方々に貴重な情報や知識を提供するとともに、地域のエネルギー・電力部門間の協力促進にも大いに寄与するものと確信しております。

出版物名：“The New Wave in Northeast Asia: Energy and Electricity Business in the 21st Century”

編集者 金 胤亨 韓国外国語大学教授/米国東西センター 上級研究員  
内田 光穂 電力中央研究所チーフエコノミスト

出版社 慶應義塾大学出版会

定 価 5,400円

概 要 :別紙をご参照ください

以上

### **【参 考】北東アジア経済フォーラム「電力サミット2001イン北陸」の概要**

- |   |
|---|
| (1)日 時 :平成13年11月5日(月)10:00～18:00<br>6日(火) 9:00～14:10            |
| (2)場 所 :富山国際会議場(富山市大手町1番2号)                                     |
| (3)主 催 :北東アジア経済フォーラム  |
| (4)共 催 :北陸電力株式会社,東西センター(米国),財団法人電力中央研究所                         |
| (5)後 援 :中国国家電力公司,韓国電力公社,外務省,経済産業省,電気事業連合会,<br>富山県,石川県,福井県,富山市 他 |

## 出版 物 概 要

### 【パート Ⅰ】

1. 21 世紀における北東アジアの新たなエネルギー需給動向 (フェレイドウン・フェシャラキ & ジェフリー・ブラウン (東西センター 上級研究員)) ……P3 ~ 51  
 21 世紀のアジア・太平洋地域のエネルギー需給動向はこれまでと全く異なる。石油等の中東依存度は更に高まり、安全保障が地域的な重要課題となる。新技術では、GTL が 2010 年までに地域内石油供給を 5 ~ 10% 増加させる一方、燃料電池の影響はそれほど大きくないだろう。民営化・自由化の進展により、今後 10 年で地域のエネルギー産業の競争状況は劇的に変化し、政府の役割も変わらざるを得なくなるだろう。
2. 中国におけるエネルギーの現状と見通し (チョウ・ダディ [周 大地] (中国国家発展計画委員会 能源研究所 所長)) ……P53 ~ 69  
 中国では、これまでエネルギー利用効率を大きく向上させてきた。だが、人口増加や経済成長等を背景に、石油・天然ガスの着実な輸入増加が見込まれ、エネルギー安全保障が重要課題となっている。エネルギー価格安定のために、中国も日本や韓国等とともに国際的な取組を進めることが重要だ。
3. 日本のエネルギー政策とアジアのエネルギー安全保障における意義 (十市 勉 (日本エネルギー経済研究所 常務理事)) ……P71 ~ 86  
 日本では、2001 年に長期エネルギー需給見通し概要が公表されたが、3E (安定供給、効率向上、環境保全) の達成には課題が多い。また、持続的経済成長にはエネルギー需給の安定が不可欠であり、日本はアジア諸国と戦略的石油備蓄や天然ガス・原子力開発等で協力を深めていく必要がある。
4. モンゴルのエネルギー部門の構造改革 (セグミディン・スフバートル (モンゴル社会基盤省・燃料エネルギー部 長官)) ……P87 ~ 101  
 モンゴルのエネルギー部門は、経済効率が低く、法的制度も整備されていない。供給システムの安定性・信頼性等の向上を図り民営化につなげるために、構造改革を可能にする法的枠組みや、エネルギー部門の水平分割を前提とした新たな企業の役割を検討していくことが重要である。
5. 極東ロシアのエネルギー展望 (ボリス・サナーエフ (ロシア科学アカデミー シベリア支部 地球エネルギー研究所 副所長)) ……P103 ~ 150  
 東シベリア・極東ロシアにおけるエネルギー資源の潜在埋蔵量は多い。ロシアの新たな地政学的位置を考慮すると、北東アジアを中心としたアジア・太平洋諸国との緊密な協力関係の構築がロシアの国益に適う。また、ロシアは長期的にも京都議定書の目標レベルを下回る見込みであり、省エネ・プロジェクトへの外資誘引が重要である。
6. 韓国のエネルギー展望 (リー・ホースン & キム・キジュン (韓国エネルギー・環境研究院 院長)) ……P151 ~ 171  
 韓国では、順調な経済成長のもと、着実なエネルギー需要の増加が見込まれる。そのため、韓国政府では、エネルギー政策の柱として、安定供給の強化、総需要の管理、事業や市場効率の向上、供給システムの大連とのリンクを掲げている。こうしたなか、韓国電力の水平分割・民営化と LPG 価格の自由化が推進されているが、韓国ガスの民営化は遅れている。

7. **台湾のエネルギー展望** (ワン・キンミン[王 京明] (中華經濟研究院 能源與環境研究所 主任) & チェン・ユーラン[錢 玉蘭] (中華經濟研究院 能源與環境研究所 準研究員))……………P173 ~ 199  
台湾は総エネルギーの97%を輸入しており、エネルギー安全保障は非常に重要である。電力については自由化・民営化が検討されているが、その利点/リスク及び長期にわたるタイムテーブルの提示が必要だ。石油産業は、自由化・民営化が開始されたが、更に加速していくべきだ。また、LNGについては、具体的な輸入拡大策を講じていくことが必要である。

**【パート Ⅱ】**

8. **グローバル化時代における北東アジア電力産業の新たなる挑戦** (オリバー・ユー (米国スターズグループ 代表))……………P203 ~ 242  
電力産業は公共の監督統制を必要とする『自然独占』産業とみなされてきた。だが、世界的な市場経済へのイデオロギー・シフトやガスタービン・コンバインドサイクル技術の開発等により、その事業環境は一変した。これは世界各国の電力産業に重大な影響を及ぼしたが、その対応は異なる。北東アジアには地域固有の特性があり、それを考慮して電力産業の改革を実施すべきだ。
9. **21世紀の中国電力産業** (ワン・シンマオ[王 信茂] (国家電力公司 動力經濟研究所 主任))……………P243 ~ 279  
中国の電力産業では、産業内の構造的矛盾や不十分な電源開発・電化、不適切な経営管理等の問題を抱えている。21世紀には、経済成長実現のために電力設備の早急な拡充を迫られる一方、それから生じる環境問題にも直面するだろう。そのため、戦略的計画として西電東送に注力している。電力改革においては、電力設備拡充の促進、独占の解消、電力市場への競争導入、サービス・効率の向上、電力コストの低減、環境保護といった要素を考慮する必要がある。
10. **日本のエネルギー需給展望: 経済効率、エネルギー安全保障、環境保護の同時達成** (内山 洋司 (筑波大学 機能工学系 教授))……………P281 ~ 296  
京都議定書の目標達成には、省エネ技術の活用に加えて、原子力・再生可能エネルギーの開発とCO2除去技術の開発が重要である。温室効果ガスの排出分析手法としては、製品ライフサイクル分析が有用である。また、電力自由化は供給に大きな影響を与えており、発電事業の競争激化は料金の低下につながるものの、短期的な利益志向はエネルギー安全保障や環境保全等に悪影響を与える恐れがある。その対策として、エネルギー貯蔵施設も対象とした供給補償制度の導入が有用である。
11. **韓国電力産業の展望** (リー・スンフン[李 承勳] (ソウル大学 経済学部 教授))……………P297 ~ 322  
韓国政府は、2000年に完全競争を目指した電力構造改革計画を決定した。翌年、韓国電力の発電・送電部門の分割とチリ型のコスト・ベースでのプール運営を手始めに、2009年までに卸・小売への全面競争と民営化を実現する予定である。だが、韓国電力債務の保証問題や適切なプール市場の設計等、検討すべき課題は多い。また、南から北への電力供給は、まず北の電力系統整備が先決であり、その資金捻出のために、北の非武装地帯に発電所を建設して南に売電する方法もある。
12. **移行期の台湾電力産業** (チャン・チアチェ[張 家澤] (台湾綜合研究院 高級顧問))……………P323 ~ 342  
台湾電力の民営化への移行と垂直統合会社をベースにした自由化は、台電の運営に大きな衝撃を与える。民営化後、台電は、顧客・株主・従業員の利益追求のもと、発・送・配電・営業事業を戦略的事業単位と位置付け、エネルギー・ベースの複合企業を目指していく。だが、台電は、低成長、分散型電源、ESCO等の課題に早晚直面するであろう。また、原子力は、台湾にとって理想的なエネルギー選択肢であり、その推進は必要である。

**コメント (植草 益 (東洋大学経済学部 教授・東京大学名誉教授))**……………P343～356

電力改革の内容や方向性は北東アジア各国により異なる。中国、韓国、台湾が大胆な電力改革を実施していることに驚き、これらが日本の自由化審議にも刺激を与えらると思う。日本は遅れていると言われるが、他国で近年採用されているようなものを 1950 年台前半まで行っていた。そうした経験とともに、エネルギー安全保障、供給信頼度、系統の安定運用に配慮して、改革は実施されてきたが、世界の現状は、国固有の経済的・歴史的要素を考慮した改革の必要性を示している。

**コメント(ユーfreyム・スーディット(ラトガース大学経営学部 教授))**……………P357～373

執筆者達は電力改革と規制改革の必要性について意見が一致し、どのような技術・組織・経営・国際的な原動力が電力システムの分散化、民営化、規制された競争を押し進めているのか、といった点で理解や議論が深められた。また、進行中・計画中の電力規制改革に対しては、経済的知識や経験が限定的にしか役に立たず、慎重さや漸進さを持って進めることが望ましい選択肢である。

以上